

U B I T E Q

株式会社ユビテック

証券コード：6662

第40期 第2四半期

ビジネスレポート

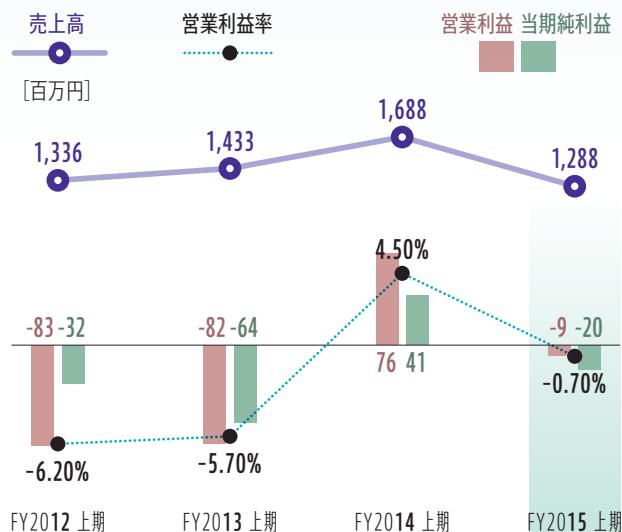
2015年7月1日 — 2015年12月31日

株主のみなさまへ	1
中期経営計画[2016年6月期～2018年6月期]	3
ユビテックが展開するIoTソリューション戦略	7
セグメント別業績	11
財務諸表	12
株式情報	13
会社概要	14

株主のみなさまへ

2016年第2四半期決算について

2016年6月期第2四半期(2015年7月~12月)の連結業績は、売上高1,288百万円、四半期純損失は20百万円となりました。受託を中心とする電子機器事業は、外部環境の影響を受けながらも底堅く推移しましたが、モバイル・ユビキタス事業とともに全事業を通じた営業力の不足により売上高が減少しました。売上減少の主な要因は、紙幣鑑別センサモジュールがお客様の在庫調整の影響を受け前年同期比で出荷量が減少したことによります。また、オリックス自動車向けテレマティクス車載機は順調に出荷台数を伸ばしておりますが、販売価格が低下したことにより利益率が減少いたしました。



2016年6月期通期連結業績予想

経営環境の悪化を受け未公表とさせて頂いていた2016年6月期の通期連結業績予想を2月に発表いたしました。売上高は、電子機器事業における受託製造品の生産数量の減少、モバイル・ユビキタス事業における携帯電話端末評価業務及び子会社におけるソフトウェア受託開発案件数の減少等により2,650百万円となる見込みです。営業損益は、来期以降に向けた営業・マーケティング活動およびIoT製品に関する研究開発活動の強化にともない営業費用が増加するため△60百万円となり、また、希望退職の実施等を含む事業構造改善費用を計上するため親会社株主に帰属する当期純損益は△230百万円となる見込みです。

	FY 2014 実績	FY 2015 予想	増減率
売上高	3,227	2,650	-18%
営業利益	78	-60	-
経常利益	78	-60	-
当期純利益	-29	-230	-

40年にわたる技術の蓄積をアドバンテージとして トータルなIoTソリューションを提供する企業へ

2015年は、IoTへの対応を最重要課題と位置づけた「世界最先端IT国家創造宣言」が内閣府から発表され、大手家電メーカーから通信事業者、中小のIT企業まで、続々と参入が表明された、まさに「IoT元年」でした。

翻ってユビテックの社内を見てみると、1977年の創業以来、約40年におよぶ技術開発が、今日、IoTに必要とされるすべての技術や知見を豊富に蓄積していることに、あらためて驚かされます。と同時に、そうした技術や知見が社内で共有できていないばかりか、ユビテックの強みとして、十分自覚されていない状況も見えてきました。

ITベンチャーとしてスタートした「タウ技研」が社名を変更し、「ユビテック」の名が冠されたのは2004年のことです。「いつでも、どこでも」コンピュータテクノロジーのサポートを受けられるという意味の「ユビキタス」を、私たちのテクノロジーで実現したい。「ユビテック」という名称には、技術者集団としての決意と期待感が込められていたのです。

ユビテックは技術者集団であることによって、常に時代の先端技術を先取りしながら、社員一人ひとりがそれぞれに秀でた技術力を培う、幸福な技術開発の時代を経験してきました。今日のIoTの技術や知見も、ま

さにこの時代に多くが蓄積されています。しかし社会や技術が成熟するに従い、企業に求められる使命は、「モノの提供」から「価値の創造」へと大きく変容してきました。もちろんユビテックも例外ではありません。

折しもIoT技術が時代の最重要課題として認識され、ようやくその市場環境も整い始めた今こそ、これまでユビテックが培ってきた技術力や豊かな知見を十二分に発揮できるときだと認識しています。このたびの中期経営計画では、このIoTソリューション事業を中軸に据えた事業再編と、それに伴う組織づくりと戦略的再構築、そして何よりも社員一人ひとりの意識改革に取り組んでまいります。

技術者集団から「テクノロジープロバイダー」へ。ユビキタス社会のインフラストラクチャとなるIoTソリューションを通して、ユビテックはこれからも、未来社会の創造に貢献してまいります。新しいユビテックに、どうぞご期待ください。



代表取締役 社長 荒木克彦

中期経営計画

2015年度～2017年度

[2016年6月期～2018年6月期]

世の中に先駆けて開発したユビキタス技術をもとに、社会や市場の要請に応えるソリューションを提供し、企業価値の向上をめざします。

ユビテックは、電子機器の設計・製造やソフトウェア開発、携帯電話端末の性能評価など、受託を中心とした事業を主として展開する一方で、企業理念とする「次世代ユビキタス技術の創造に挑戦」し、IPv6対応ビル設備自動制御システムをはじめとした、デバイスとシステムを融合した新たな技術・製品開発に積極的な投資を行ってきました。

しかし、2006年6月期から8期連続の減収、2014年6月期には上場以来初の営業赤字を計上し、2015年6月期には経営体制の刷新により営業黒字を回復したものの、2016年6月期以降の業績が見通せない状況に陥るに至りました。

この間、新たに荒木克彦を代表取締役社長に迎え、この状況を打破し、企業として再生させるとともに、持続的な価値創造を可能とする経営基盤を確かなものとするための再生プロジェクトをスタートしています。その核となるのが、すでにユビテックが10年以上前から取り組んできた、これからの「ユビキタス社会」のインフラストラクチャと目されるIoTソリューションの技術です。

ユビテックでは、このIoTソリューションを事業の核とする大きな経営改革を行うにあたり、2018年度6月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画策定の背景と基本方針

ユビテックは1977年、オフィス用コンピュータの設計とそのアプリケーションソフトを開発する、ハードウェアとソフトウェアの両面を手がけるベンチャー企業、「タウ技研」としてスタートしました。以来約40年にわたり技術開発型企业として躍進し、2005年には大阪証券取引所ヘラクレス市場（現・東京証券取引所JASDAQ）に上場を果たしています。

この間、特定用途IC（ASIC）やセンサユニットなどの開発で技術を蓄積し、2004年の社名変更にあたっては、ユビキタスに由来する「ユビテック」の名を冠します。これは当時、次世代の新しい社会像として待望された「ユビキタス社会」の実現を、当社のテクノロジーでリードしていく決意を込めた命名でした。IT革命が現実味を帯びて語られ始める時代にあって、ユビテックはそうした要請に応えながら、通信技術をはじめとするさらなる技術開発に邁進してきました。

しかしユビキタス社会を推進する市場は、当時まだ未成熟であり、そのためにユビテックが蓄積してきた

技術が、十分に利益に結びつけられなかったという反省があります。

ようやく現在に至り、インターネット環境が成熟を見せるとともに、2015年6月には政府の「日本再興戦略」に、IoTなどのIT技術による産業・就業構造の変革が盛り込まれました。さらに同月発表の「世界最先端IT国家創造宣言」では、IoTへの対応が最重要課題の一つと位置づけられるなど、IoTはにわかに脚光を浴びるようになってきました。すでに多くの企業もこれに参入し、IoT市場は2014年に約9.4兆円と試算され、2019年には16.4兆円規模へと拡大することが見込まれています (IDC Japan発表による)。

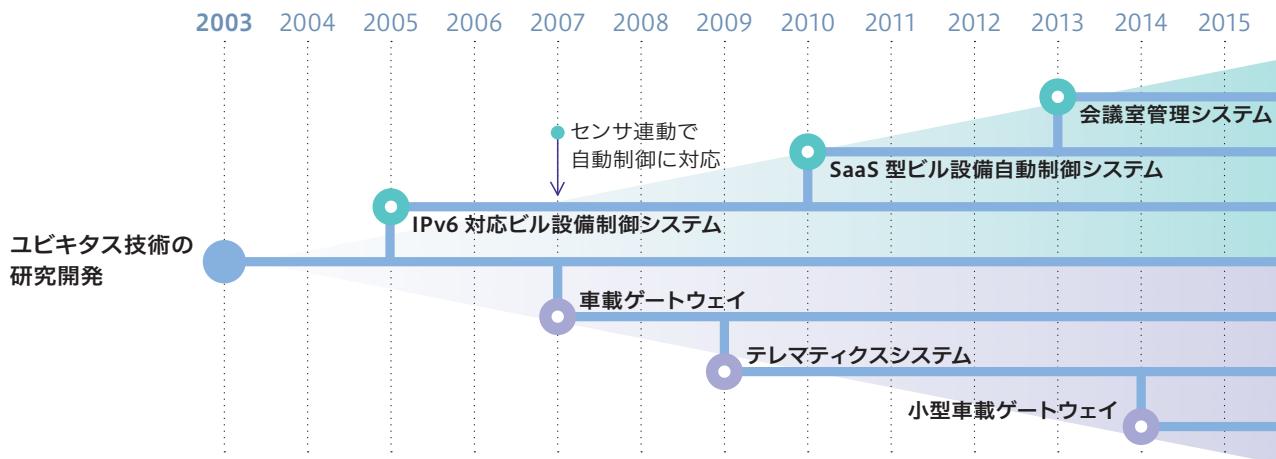
この動向を追い風として、ユビテックは今後もIoTソリューションを中心とした事業に対し戦略的な投資を継続します。そしてIoTを事業の核と位置づけ、事業を再編するとともに、持続的な価値創造を可能とする経営基盤の確立を推進していきます。

基本戦略1

技術を顧客価値につなげる組織づくり

創業以来のベンチャー気質を社風として運営されてきたユビテックは、技術開発型企業として、従業員の大半を技術者で構成してきました。しかしこの体制は、技

ユビテックの実用的ユビキタス技術の蓄積



術からの発想力を培い、高機能・高性能な製品やサービスを創造することに利点はありましたが、その機能と性能を市場や顧客のニーズにマッチングさせることが十分でなかったという反省があります。

ユビテックの高度なユビキタス技術や知見を、より有効に発揮するためには、市場や顧客と綿密な対話を重ねる営業スキルと、一歩先のニーズや市場をキャッチするマーケティングが必要です。

今後はそのスキルをもつ人材を確保・育成し、営業力を強化するとともに、営業やマーケティングを技術力とつなげることで、技術志向と顧客志向のバランスのとれた新たな組織構造の構築、各種制度の改定など、抜本的な構造改革を行っていきます。

基本戦略2

統制機能と実行力の強化

従来ユビテックが進めてきた技術開発型企業としての運営は、技術志向が強い反面、営業やマーケティングに対する力の入れ方が弱く、経営的なバランスがとれてなかった反省もあります。そのため、経営幹部の育成が不十分となり、会社として事業のあり方をマネジメントしていく人材が不足しているのが現状です。

今回の中期経営計画においては、すみやかにマネジ

メント人材を確保・育成するとともに、権限と責任を明確にすることによって、経営施策の実行体制を強化することを盛り込んでいます。また、全社的なITシステムの導入などにより、業務の効率化はもちろんのこと、営業情報のデータベース化や可視化などを通して、効率的な経営体制を実現していきます。

基本戦略3

強みを生かせる分野への経営資源の集中

創業以来ユビテックは、小規模な企業でありながらも、ATMに搭載される紙幣鑑別など、各種センサモジュールをはじめとするハードウェアの設計・量産から、システムに付随するソフトウェアのプログラミング、クラウド型ビデオ会議サービス、携帯電話を中心とした機能評価業務など、技術領域の異なる多様な事業を展開してきました。

このように多様な技術的経験の蓄積が、ユビキタス社会を強力に推進する、トータルなIoTソリューションを可能にしていますが、すでに役割を終えた事業や採算が合わなくなった事業が複数あります。このたびユビテックの主要事業として、ユビキタス技術の推進へと大きく舵を切るにあたり、不採算事業や非中核事業を整理し、コスト構造を改善いたします。そしてその経

営資源を、今後飛躍的な成長が期待されるIoT分野に投入し、競争力の高いソリューションビジネスを展開することで、事業の拡大を図っていきます。

基本戦略4

オリックスグループとの連携強化

ユビテックは2007年以来オリックスグループの一員として、オリックスとの連携のもとに事業を展開してきました。とくにユビテックのユビキタス技術とオリックス自動車のサービス力を連携させた「テレマティクスサービス」は、現在10万台以上の車両を一元的に管

経営目標値(連結)

[百万円]

	FY2015	FY2016	FY2017
売上高	2,650	2,900	3,200
営業利益	△60	△35	200
経常利益	△60	△35	200
当期純利益	△230	△35	140
営業利益率	—	—	6.3%

理・運営する実績をもち、収益の柱の一つとして大きく成長するとともに、ユビテックの技術力を示す良好なケーススタディーともなっています。

現在オリックスグループが展開する事業分野は、金融サービスから生命保険、各種リース事業、不動産、自動車、さらに農業などの第一次産業にいたるまで非常に多岐にわたり、全国規模の顧客と営業ネットワークを有しています。

今後はこうしたオリックスグループとの連携をより緊密にし、ユビテックが展開するユビキタス技術をさまざまな領域へと展開できるような提案を積極的に行っていきます。

再編後の事業分野

- IoTコンサルティング
- IoTシステム開発
- IoTシステム運用
- IoTデバイスの設計・製造

高成長分野

IoTソリューション事業

- 電子機器の設計・製造受託
- ソフトウェアの開発受託・人材派遣

安定収益分野

設計・製造受託事業

ユビテックが展開するIoTソリューション戦略

ユビキタス技術の核となるIoTシステム。

すべてのモノやコトがネットワークでつながる未来は、私たちの日常で、もう始まっています。

無限にひろがるIoTの可能性

さまざまなモノやコトがネットワークでつながるIoT [Internet of Things]。それはもう、遠い未来での話ではありません。

たとえば今日では、ほとんどの家電製品にマイクロコンピュータが組み込まれ、その機能や稼働状況を最適に保つ働きをしています。こうした個々のモノの情報を適切に取り出し、「ビッグデータ」として収集・蓄積することができれば、稼働状況の可視化はもちろん、故障や不全にいち早く予測し、事前に最適な対策を立てることが可能となります。

ユビテックが5年以上にわたってオリックス自動車に提供している「テレマティクスサービス」では、現在稼働している10万台以上の車両に搭載された車載機から必要な情報を収集・蓄積し、運行ルート管理から車両の稼働状況の管理、燃費向上や安全運転のサポートなど、さまざまなサービスを展開しています。また2010年に法人向けにリリースした省エネソリューション「Ubiteq Green Service(現・BE GREEN Next)」では、

人の手を煩わせることなく照明や空調設備の自動制御を行い、スケジュールと連動した施設の管理や運用が可能なオフィス環境を実現しています。

「いつでも、どこでも」という意味の「ユビキタス」という言葉は、このようにコンピュータを使うという意識や特別の操作なしに、日常のさまざまなシーンでコンピュータのサポートを受けたより良い暮らしが実現する社会を表す象徴的な言葉として、2000年代初めに登場しました。それはユビテックという、現在の私たちの社名が誕生した時でもありました。当時はまだ漠然とイメージされていたユビキタス社会は、その後インターネット環境が整うことで、すべてのモノやコトをインターネットに接続するIoTシステムの集合体として、確実に実現可能な未来となっています。

個々のモノやコトがインターネットにつながるIoTから、すべてのモノやコトがつながるIoE [Internet of Everything] へ。IoT技術は未来社会の新しいインフラストラクチャとして、さまざまなかたちで《人》と《モノ》と《環境》を、自在につなぎ始めています。

ユビテック品質のトータルなIoTソリューション

ユビテックが10年以上にわたり研究開発を続けてきた、ビル設備自動制御システムをもとにした省エネ

ソリューション「BE GREEN Next」やオリックス自動車の「テレマティクスサービス」は、センシング技術によってモノや空間、環境全体の情報を的確に読み取り、通信によってその情報を遠隔へと送信、インターネットを経由して得たさまざまな情報とともに分析することで、対象をより良く管理・運用、または自動的に制御するという、IoTの基本的な骨格を有しています。

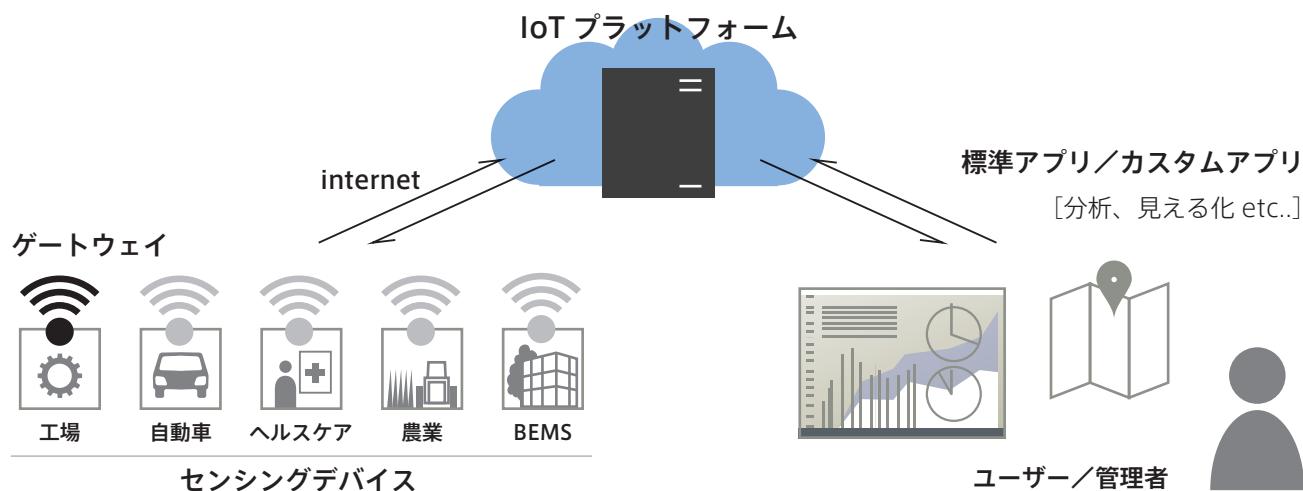
対象や用途、求められる機能が異なるIoTシステムを一つひとつ構築するためには、膨大な時間と費用が必要となります。ユビテックでは開発期間を短縮し、運用コストを低減するための仕組みとして、IoTプラットフォームの開発を進めています。これまでの運用実績に基づくノウハウを生かし、安定性に優れ汎用性の高いIoTプラットフォームを構築することで、IoTソ

リューション事業の競争力を高めていきます。

しかしプラットフォームだけでは、現実にあるさまざまな業種の多様なニーズに対応することはできません。ユビテックでは、現在も主力事業の一つである紙幣鑑別センサモジュールなどで培った独自のセンシング技術をはじめ、インターネットと設備制御の統合ゲートウェイ開発などの通信技術の蓄積、そのセキュリティ技術、さらに国内外の工場と提携し、必要となるデバイスを最適に設計・量産する技術など、IoTを実現するためのすべての技術を保有し、ワンストップのソリューションサービスを展開しています。

オリックス自動車の「テレマティクスサービス」では、10万台以上に及ぶ車両を対象として、IoTシステムにもっとも有効な車載機的设计・量産から、通信ネット

IoTシステムの概念図



ワークおよびサーバーの構築、データ蓄積と解析、「見える化」などのアプリケーションソフトウェアの開発、さらに必要なセキュリティ対策まで、総合的にIoTを構築・運用してきました。こうした実績をもつユビテックだからこそ可能な、IoTソリューションのかたちです。

IoTソリューションの事業戦略

10年以上に及ぶユビキタス技術の蓄積をもつユビテックは、オリックス自動車の「テレマティクスサービス」で10万台以上の車両を管理・運用し、なおその数を増やし続けており、これは現在IoTに参入する企業のなかでも比類のない実績となっています。

ユビテックのIoTプラットフォームは、IoTに関する

こうした豊富な知見をもとに、さまざまな分野で応用できるような拡張性を考慮して開発を進めています。実績に裏付けられた信頼性の高いプラットフォームの上に、業界・業種ごとに異なるニーズに応えるアプリケーションを構築することで開発期間を短縮し、今後のユビテックのIoT事業の中核とします。

そのアプリケーションの第一弾としてリリースされるのが、ユビテックとしてもっとも実績のあるテレマティクスシステムです。これによって、バスの運行会社や複数の社用車をもつ企業などが、より安価に、より短期間で数多くの車両を一元的に管理・運用することができます。また、他システムとの連携が容易な設計となっており、テレマティクス事業者が独自のサービスを構築することが可能です。さらに工場の稼働管理を

従来のIoT事業領域とこれからのIoTビジネス展開例

		既存の事業領域	IoTプラットフォームとゲートウェイ技術で、多分野で事業展開が可能に				
ユビキタス技術	事業領域	テレマティクス	テレマティクス	介護	工場	農業	…
	システム技術	テレマシステム	IoTプラットフォーム				
	ゲートウェイ技術	車載ゲートウェイ	車載ゲートウェイ	介護ゲートウェイ	工場ゲートウェイ	農業ゲートウェイ	
	センシング技術	位置 加速度	位置 加速度	健康状態 位置	稼働状況	温度 湿度	…

はじめ、農業・漁業などの第一次産業、各種施設や空間、医療や生活などの多様な事業領域への展開には、ユビテックのみならず、各領域に精通したパートナー企業と協働して事業の展開を図ります。そのためにも、幅広い顧客ネットワークをもつオリックスとの連携をいっそう強化します。

また前章で挙げたセンシング技術、通信技術、セキュリティ技術、電子機器の設計・量産技術は、それぞれに連携しても、一つひとつの技術としても、大きなアドバンテージとなっています。とくにIoTの「目」ともなるセンシング技術では、他のIoT参入企業にはない豊富な知見を有し、さまざまなIoTシステムの展開に不可欠な技術として、それ自体独自に提供できるソリューションサービスです。

さらにユビテックでは、センサなど、デバイス間のローカルなネットワークから、異なるプロトコルをもつインターネットに接続するゲートウェイ技術も有しており、IoTプラットフォームとともに、さまざまなニーズに応じて展開が求められるユビキタス技術の大きな2つの柱となります。必要なゲートウェイを組み込んだセンシングデバイスの設計・量産ができることも、今後展開されるIoT事業の戦略的な要の一つとなります。

今後ユビテックはIoTプラットフォームを核としたソリューション事業を強化し、パートナー企業と協働するB to B型ビジネスを軸に展開していきます。そのキックオフとして、きたる5月11-13日に東京ビッグサイトで開催される「2016 Japan IT Week 春・第5回IoT/M2M展」へ出展いたします。

IoT ソリューション事業拡大戦略

FY2015

[2016年6月期]

テレマティクスの外販

マーケティング強化
商品力向上
研究開発投資

FY2016

[2017年6月期]

隣接分野への展開

マーケティング強化
商品力向上
他社とのアライアンス

FY2017

[2018年6月期]

データ分析サービスの強化

分析データの販売
海外市場の開拓
パートナーの拡大

目標売上高

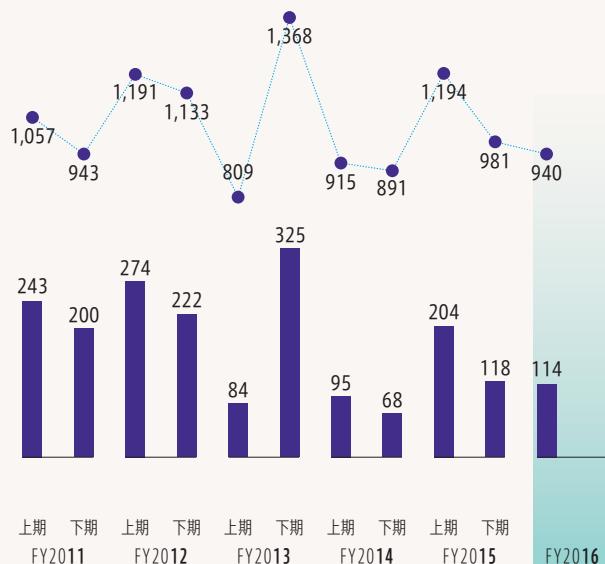


セグメント別業績

電子機器事業

電子機器事業は、第1四半期において主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたことが影響したため売上高が減少しました。また、テレマティクス車載機において、販売数量は前年同四半期を上回って推移したものの、販売単価が低下したことによる影響により利益率が低下しました。

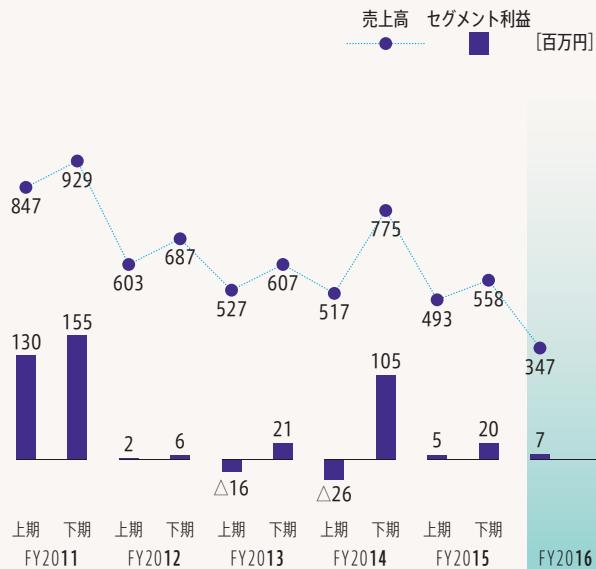
この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は940百万円(前年同四半期比21.2%減少)、セグメント利益は114百万円(前年同四半期比43.8%減少)となりました。



モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、子会社のユビテックソリューションズにおけるソフトウェア受託開発案件の減少などにより売上高が減少したものの、自社製品・サービスである省エネソリューション「BE GREEN Next」の販売が第1四半期に引き続き増加したことにより利益率が改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は347百万円(前年同四半期比29.7%減少)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期比30.6%増加)となりました。



連結貸借対照表

[千円]

科目	前期末 2015年6月30日現在	当第2四半期末
資産の部		
流動資産	3,640,334	3,909,633
現金及び預金	2,612,560	2,792,388
受取手形及び売掛金	772,707	593,898
製品	78,893	268,553
仕掛品	11,837	76,658
原材料及び貯蔵品	99,473	108,973
繰延税金資産	1,210	1,770
その他	64,146	67,886
貸倒引当金	△496	△495
固定資産	98,911	88,480
有形固定資産	48,272	42,328
無形固定資産	15,221	13,044
投資その他の資産	35,417	33,107
資産合計	3,739,246	3,998,114

科目	前期末 2015年6月30日現在	当第2四半期末
負債の部		
流動負債	356,614	674,639
固定負債	66,763	66,981
負債合計	423,377	741,620
純資産の部		
株主資本	3,231,701	3,167,745
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,796,218	1,731,946
自己株式	△60,685	△60,368
その他の包括利益累計額	△5,868	△7,668
新株予約権	64,534	70,382
非支配株主持分	25,500	26,033
純資産合計	3,315,868	3,256,493
負債純資産合計	3,739,246	3,998,114

連結損益計算書

[千円]

科目	前年同期	当第2四半期 〈累計〉
売上高	1,688,576	1,288,273
売上原価	1,396,983	1,087,704
売上総利益	291,593	200,569
販売費及び一般管理費	214,969	210,371
営業利益	76,624	△9,801
営業外収益	2,302	3,437
営業外費用	2,659	—
経常利益	76,267	△6,364
特別損失	1,026	5,672
税金等調整前四半期純利益	75,240	△12,037
法人税等合計	32,642	7,990
四半期純利益	42,597	△20,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	848	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,748	△20,581

連結キャッシュ・フロー計算書

[千円]

区分	前年同期	当第2四半期 〈累計〉
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,637	223,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,842	△43,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,188	△415
現金及び現金同等物の増減額	△51,706	179,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,769	1,412,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,062	1,592,388

株式の状況

発行可能株式総数

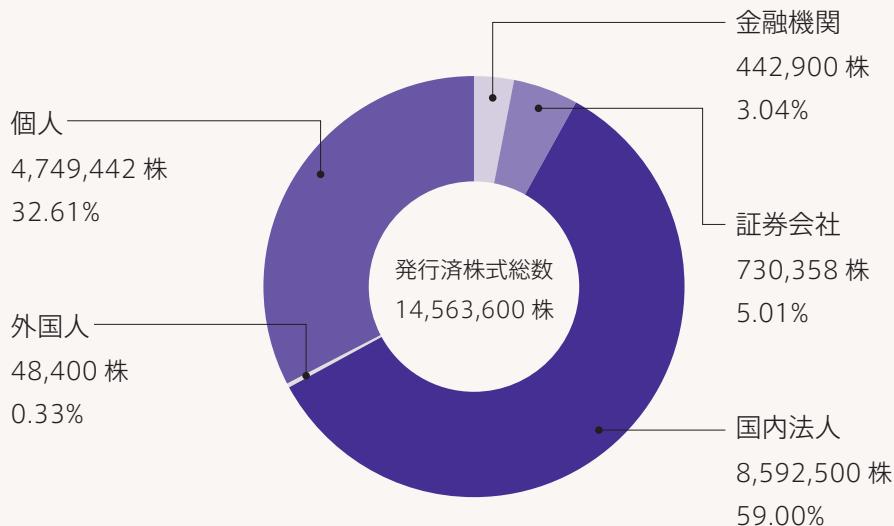
52,000,000株

発行済株式総数

14,563,600株

株主数

2,898名



大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率 (%)	株主名	持株数(百株)	出資比率 (%)
オリックス株式会社	85,272	58.55%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口)	1,717	1.17%
株式会社SBI証券	4,414	3.03%	梶川悦子	1,585	1.08%
糸谷輝夫	4,373	3.00%	後和信英	1,393	0.95%
日本証券金融株式会社	2,405	1.65%	荻野司	1,080	0.74%
土屋延寿	2,200	1.51%	マネックス証券株式会社	792	0.54%

株主メモ

事業年度

毎年7月1日から翌年6月30日までの1年間

基準日

定時株主総会、 期末配当 毎年6月30日
中間配当 毎年12月31日

定時株主総会

毎年9月下旬

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

公告方法

電子公告 (<http://www.ubiteq.co.jp>)

ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社情報

2015年12月31日現在

会社概要

商号	株式会社ユビテック Ubiteq,INC.
設立	1977年11月17日
所在地	〒141-0031 東京都品川区西五反田一丁目18番9号 五反田NTビル
資本金	891百万円
金融商品取引所	東京証券取引所（ジャスダック）
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
証券コード	6662
従業員数	123名（連結）
連結子会社	株式会社ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM,LTD.

役員

代表取締役社長	荒木 克彦
取締役	林 雅弘
取締役	錦織 雄一
取締役	高橋 英文
社外取締役	徳田 英幸
社外取締役	江崎 浩
常勤監査役	平田 満
社外監査役	小林 稔忠
社外監査役	与謝野 肇

